合 理 化 計 画 書

)事	事業体等に係	える事項	(該	当する口にレ(チェック)を記入すること。)	
主	な事業			素材生産 🗌 製材 🔲 加工 🗌 素材市場 🗎 製品市場 🗎 卸売	
	森林所有	者関係		①所有する森林面積がおおむね 30ha 以上の森林所有者(所有森林面積: ha)	
	森林組合	合 関 係		②森林組合 □ ③森林組合連合会 	
事	木材協同約	且合関係		④中小企業等協同組合等の組合 □ ⑤中小企業等協同組合等の連合会	
	単独事業	体関係		⑥木材の年間取扱量がおおむね 3,000m³以上の事業体	
業				⑦木材の年間取扱量がおおむね 1,500m³ 以上でかつ木材等の取扱量が増加するよう	計画
				ている事業体	
体				⑧木材の年間取扱量がおおむね 1,000m³ 以上でかつ間伐材等の取扱量が木材取扱量	量σ.
				おむね5割以上の事業体であって、木材等の取扱量が増加するよう計画している事	業体
等				⑨新製品の開発等により木材の需要の拡大に努めている事業体(「付表-3」が必要)	
				⑩「製材の日本農林規格(構造用製材に係るものに限る。)」の認証を受けた木材の製造	告を
の		·r		む事業体(認証を受けたことを証明する書類の写しが必要)	
	数人共同	4人		⑪法人格を有しない同一の目的を有する事業体(別紙「数人共同の事業体に係る参考資	料
構	の事業体	以上		の記入が必要)	
		2人		⑫構成員における木材の年間取扱量計がおおむね3,000m³以上の事業体(別紙「数人	共「
成		以上		の事業体に係る参考資料」の記入が必要)	
				⑬間伐等に係る素材生産又は間伐材等の素材若しくはこれらに係る製品の引取りの事	業を
				画している事業体	
				⑭JAS 認証工場を営む者又は1年以内に認証が確実に見込まれる者の事業体(認証を	受け
				こと(又は認証中であること。)を証明する書類の写しが必要) (別紙「数人共同の事業体	に依
				参考資料」の記入が必要)	
	そ の	他		⑩造林公社、林業公社 □ ⑯第3セクター □ ⑰生産森林組合	
利	2倍協調要	件		木材の年間取扱量がおおむね 10,000m³以上であって、計画期間内に木材の取扱量が	増力
率				するよう計画している事業体	
優				選定経営体(該当する構成員:)	
遇					
要件	3倍協調要	件		木材の年間取扱量がおおむね3,000m3以上であって、計画期間内に木材の取扱量が増	9力[
				るよう計画している事業体	

⁽注) 加工を併せて行う者についてはその加工に係る製品の生産に関する事項を、⑨の者については木材需要の拡大に関する事項を含めて記 入すること。

(3) 財務状況 最近3か年の貸借対照表又は資産・負債状況の分かる書類、損益計算書及びその他参考となる書類を添付すること。 (4) 事業等の現状・計画(始期 年 月 日~終期 年 月 日) 年次計画等 現状(実績) 1年目 2年目 3年目 4年目 5年目 担当者 木材取扱量 平均 計 木材取扱計画量(m³) 記入欄 (m^3) (伸び率) うち地域材 直近 計 うち地域材 2年前 計 うち地域材(m³) うち地域材 3年前 計 うち地域材)) ()) (□新製品等 □JAS 素材生 平均 産計画 量 () (m^3) 直近 () 2 年前)] [素] 3 年前)))) 材) () 生 素材引取計画量(m³) 素材引 平均 計 産 取計画 うち地域材 等 量 () 促 (m^3) 直近 計 進 うち地域材 資) (金 2年前 計 うち地域材(m³) に うち地域材 係) る 3年前 計 事 うち地域材 業))))) \mathcal{O} □新製品等 □JAS 計 製品引 平均 製品引取計画量(m³) 計 画 取計画 うち地域材 量 量) (m^3) 直近 計

うち地域材

2 年前 計

)

うち地域材(m³)

				うち地域材	()											
		3 年	前	計													
			Γ	うち地域材													
					()	()	()	()	()	()	
	□ 新製	品等		JAS													
	素材加	平均	j	計						素材	加工記	十画量	(m ³)				
	工計画			うち地域材													
	量				()											
	(m^3)	直边	Í	計													
				うち地域材													
					()											
		2年	·前	計					ı	ゔ	ち地域	材(m	3)				
				うち地域材													
					()											
		3 年	前 「	計													
				うち地域材			,	`	,	`	,	`	,	`	,	`	
					()	()	()	()	()	()	
	□ 新製	品等		JAS													
	に直接	平均	匀														
	する従	直边	Í														
業員		2年	前														
	(人)	3 年	前														
一人	、当たり	平均	5					-	一人当	iたりの	木材耳	负扱計	画量(m³/人	.)		
	:材取扱		ゔ	ちJAS製品													
計画		直边	Í														
(m^3)	/人)		う	ちJAS製品													
		2年	前						1	うちJA	AS製品	品量(n	n ³ /人)		ı		
			う	ちJAS製品													
		3年	前														
			ゔ	ちJAS製品													

(注)

- 1 「計画期間の始期及び終期」については、必ずしも「国等の会計年度」や「事業体の決算期」に合致させなくともよい。
- 2 「現状(実績)」欄には、直近の実績を含む過去3か年の実績及び平均値を記入すること。
- 3 「内訳」欄には、資金を借り受けようとする事業についてのみ計画量等を記載すること。
- 4 「素材生産計画量」欄の[]には、①の者については主伐計画量を内書で記入し、⑨の者については新製品の開発等(葉枯らしによる天然乾燥材)に係る素材生産計画量を内書で記入すること(その他の事業体については、記入の必要なし)。
- 5 各欄の()には、間伐等又は間伐材等に係る取扱計画量を内書で記入する。
- 6 「□新製品等 □JAS」欄には、⑨の者については新製品の開発等に係る木材取扱計画量を内書で記入し、⑩の者については JAS 製品 に係る素材引取計画量を内書で記入すること(その他の事業体については、記入の必要なし)。
- 7 ①の者については、「事業に直接従事する従業員数」欄及び「一人当たりの木材取扱計画量」欄の記入は不要
- 8 「一人当たりの木材取扱計画量」の「うち JAS 製品」欄には、⑩の者については、JAS 製品に係る一人当たりの木材取扱計画量を内書で記入すること(その他の事業体については、記入の必要なし)。
- 9 素材生産又は素材・製品等の引取以外の事業を併せて行っている者については、「付表-1」を添付すること(数人共同の事業体については不要)。
- 10 数人共同の事業体以外の者については、「付表-2」を添付すること。

2 事業の経営改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法

資金調達先別金額等(始期 年 月 日~終期 年 月 日)

ア合計

					資金調達	 生先別金額			
	年次計画	木材産業等高	度化推進資金	その	他	_	その他	所要資	資金額
		短期運転資金	長期運転資金	金融機	関資金			(合	計)
	1年目	千円	千円		千円		千	·H	千円
	~			()	()	()
	2年目								
合	∼			()	()	()
	3年目								
	∼			()	()	()
計	4年目								
	∼			()	()	()
	5年目								
	∼			()	()	()

イ 素材生産

				資金	金調道	幸先 別	金額					所要資	資金額算出	出基礎		
		木材産業	美等高度	その	の他		そ		所	要	素材生	伐採·	年 間	年間	所 要	744
年	次計画	化推进	進資金	金	融		0))	資金	金額	産計画	搬出等	立木	資金	資金額	Ą
		短期運	長期運	機	関		他	L			量	諸経費	購入費	回転数	$(A \times B + C) \div D$	=
		転資金	転資金	資	金				(合	計)	A	В	С	D	E	
											m³/年	千円/m³	千円/年	回/年	千日	円
素	1年目			()	()	()						
材																
生	2年目			()	(<u> </u>)	()						
産																
	3年目			()	(<u> </u>)	()						
	4年目			()	()	()						
	5年目			()	(()	()						

ウ 素材・製品引取

				資金	企調 道	 全先別会	金額						所要資	資金額算出	出基礎		
		木材産業	美等高度	その	つ他		そ	-	所		要	素材·製	1m³ ≝	年 間	年間	所	要
年	次計画	化推进	進資金	金	融		T.)	資	金	額	品引取	たり素材		資金	資 金	額
		短期運	長期運	機	関		他	1				計画量	・製品価	輸送費	回転数	$(A \times B + C)$)÷D=
		転資金	転資金	資	金					(合言	+)	Α	格	С	D	Е	
													В				
素																	
材	1年目			()	()	()						
引																	
取	2年目			()	()	()						
	3年目			()	()	()						

	4年目		()	()	()			
	5年目		()	()	()			
製											
品	1年目		()	()	()			
引											
取	2年目		()	()	()			
	3年目		()	()	()			
	4年目		()	()	()			
	5年目		()	()	()			

エ 素材加工

	米 们加工	1								1			
				資:	金調道	幸先別金	額				所要資金額	質算出基礎	<u> </u>
		木材産業	美等高度	その	の他					素材	$1 \mathrm{m}^3$	年 間	所 要
年	次計画	化推进	進資金	金	融		そ	所	要	製品	当 たり	資 金	資 金 額
		短期運	長期運	機	関		の	資金	え 額	生 産	加工	回転数	
				資	金	,	他			計画量	諸経費		$(A \times B) \div C =$
		転資金	転資金					(合	計)	A	В	С	D
素													
材	1年目			()	()	 ()				
加													
工	2年目			()	()	()				
	3年目			()	()	()				
	4年目			()	()	()				
	5年目			()	()	()				

(注)

- 1 資金を借り受けようとする事業に係る金額等を記載すること。
- 2 「計画期間の始期及び終期」については、必ずしも「国等の会計年度」や「事業体の決算期」に合致させなくともよい。
- 3 イの素材生産に係る資金を借り受けようとする①の森林所有者については、「年間立木購入費」欄の記入は不要
- 4 計画期間内に本計画に係る設備投資を計画している場合には、ア合計、イ素材生産、ウ素材・製品引取並びに工素材加工の「資金調達先別金額」の該当する各欄() 内にその金額を記載する。
- 5 制度資金、日本政策金融公庫資金、県単補助金、自己資金等については、「その他」欄に記載する。

付表-1 素材生産量・素材引取量・製品引取量の現状

※素材生産又は素材若しくは製品等の引取りの事業を併せて行っている者が記入する。

(数人共同の事業体は記載不要)

	現 状		現 状	(実績)	
事 業		平 均	直 近	2年前	3年前
素材生産量					
(m ³)	計				
素材引取量	計				
(m^3)	うち地域材				
製品引取量	計				
(m ³)	うち地域材				

担当者記入欄								
年間地	域材取扱量(m³)							
素材生産量								
素材引取量								
製品引取量								
合 計								

(注)

- 1 直近の実績を含む過去3か年の実績及び平均値を記入する。
- 2 数人共同の事業体については、別紙「数人共同の事業体に係る参考資料」に記入する。

付表-2 計画期間における素材等の主要購入先及び主要販売先(※数人共同の事業体は記載不要)

		主要	購入先		主要販売先						
	購入相手先	(業種)	所在市町村	構成比(%)	販売相手先	(業種)	所在市町村	構成比(%)			
1											
2											
3											
その他											
計				100%				100%			

(注)

- 1 構成比の高い上位3社を記入するとともに、構成比の計が100パーセントになるようにする。
- 2 数人共同の事業体については、別紙「数人共同の事業体に係る参考資料」に記入する。

付表-3 新製品の開発等の内容(該当する口にレ(チェック)を記入し、単独事業体関係にあっては、⑨の事業体のみ記入する。)

□ 新製品の開発	□ 「葉枯らしによる天然乾燥材」の生産 □ 集成材 □ フローリング
	□ 単板積層材 □ 幅はぎ板 □ プレカット材 □ 防腐・防虫処理材
	□ 乾燥材 □ その他(
□ 新分野の需要	□ 木造学校建築事業 □ 木造公営住宅建設事業 □ 産直住宅建設事業
開拓	□ その他(

[別 紙]

	数人	共同の	事業体は	こ係る参	:考資料	(構成員)	ごとに記入)
\bigcirc	タヘノヽ	・ヘンコロコマン	T 7 17 1	ニアドシシ	二人只不工		— C (C L L / V /

構成員名	代表者名	

参考-1 年間木材取扱量の現状(実績)

	現 状	現 状(実績)							
事業		平	均	直	近	2年	前	34	年前
素材生産量(m³)	計								
素材引取量(m³)	計								
	うち地域材								
製品引取量(m³)	計								
	うち地域材								
担当者記入欄:年間地域材取扱量(m³)									
()内は間伐材)	()	()	()

⁽注)構成員ごとの年間木材取扱量等の「現状(実績)」欄の合計値が、1(4)の「現状(実績)」欄と合致するよう留意すること。

参考-2 年間素材生産等計画量及び木材産業等高度化推進資金必要額

年次計画	軍等	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
素材生産計画	可量(m³)					
素材引取計画	可量(m³)					
製品引取計画	可量(m³)					
素材加工計画量(m³)						
木材産業等高度	短期					
化推進資金	長期					
必要額 (千円)						

⁽注)構成員ごとの合計値が、1(4)の年次計画等並びに2のア「資金調達先別金額」の木材産業等高度化推進資金の「短期運転資金」及び「長期運転資金」と合致するよう留意する。

参考-3 計画期間における素材等の主要購入先及び主要販売先

	主要購入先				主 要 販 売 先				
	購入相手先	(業種)	所在市町村	構成比(%)	販売相手先	(業種)	所在市町村	構成比(%)	
1									
2									
3									
その他									
計	_			100%		-	_	100%	

⁽注) 構成比の高い上位3社を記入するとともに、構成比の計が100パーセントになるようにする。